

平成 25 年(2013 年)12 月那覇市議会定例会

代表質問発言通告書(1 日目)

平成 25 年 12 月 6 日(金)

割当時間(答弁を除く) $\left\{ \begin{array}{ll} \text{自 民 党 新 風 会} & 45 \text{ 分} \\ \text{公 明 党} & 35 \text{ 分} \\ \text{日 本 共 産 党} & 30 \text{ 分} \end{array} \right.$

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
1	知 念 博 (自民党新風会)	1 市長の政治 姿勢について	11 月 25 日、県選出・出身の自民党国会議員 5 人が普天間基地の辺野古移設を事実上容認する方針へ転換した。これを受けるような形で自民党県連も県外移設を求めているこれまでの公約を事実上撤回し、移設容認へ方針を決めている (1) 市長にとって「公約」とは、どのような意義を持つものなのか見解を問う。また中央の今回の強引なやり方についてどう思うのか伺う (2) 那覇市議会においては、辺野古沿岸移設案に反対する意見書、県外・国外への移設、県外、国外移設の早期決断・県内移設の断念を求める意見書や、埋め立て申請に関する意見書を提出してきたが、翁長市長に改めて普天間基地の辺野古移設をめぐるこの問題について見解を伺う
		2 地域福祉計画の策定について	本市は平成 17 年 3 月「那覇市地域福祉計画」を策定し平成 22 年 3 月には「第 2 次那覇市地域福祉計画」を策定しているが、この 8 年間でどのような成果があったのか、また達成できなかったものは何か、「第 3 次計画」を策定する作業を進める中、課題は何かを伺う
		3 国民健康保険特別会計の累積赤字の対応について	今年 8 月に閣議決定し、11 月には衆議院を通過し、今参議院で「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律案」が審議されている。これによると国保の運営については都道府県が担うことになるとのことである。

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			これについては、平成 26 年度から 29 年度を目途に順次講ずるとのことだが、本市における課題は何か、今後の取り組みについて伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（１日目） 平成 25 年 12 月 6 日(金)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
2	高 良 正 幸 (自 民 党 新 風 会)	1 観光振興について 2 経済行政について	(1) 9月の補正予算で取り上げられ、26年度に策定される観光基本計画策定事業について、その目的と内容を伺う (2) 「観光と地域活性化に関する調査特別委員会による報告書」の要望事項の中で、特に要望が多かったのが ① 行政と市民が一緒になって「おもてなしの心」でもって観光客を受け入れる ② きれいな街の環境づくり ③ 新たな観光資源づくり この3点について、当局は現在どのように認識しているのか、今後どう展開させるのか見解を伺う (3) 観光客市内宿泊増数と1人当りの消費額の増額の具体的な対策を伺う (4) クルーズ船の受け入れ事業の実績と今後の取り組みを伺う 商店街やマチグワーの活性化を図る中、市長の施策方針に基づく2つの事業について伺う (1) 国際通りとマチグワーのにぎわい事業 (2) 牧志駅前交通広場等のにぎわい事業 この2つの事業の目的と内容、期待される効果を伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 環境行政について	新那覇市環境基本計画案策定について 環境行政は市長の重要な施策方針である。那覇市環境基本条例第8条において「市長は環境の保全と創造に関する基本的な計画を定めなければならない」と規定している (1) 現在の環境基本計画の進捗状況を伺う (2) 新たな環境基本計画策定について伺う 新計画の策定にあたっては、「新たな時代の要請に対応する計画の策定が必要であり、また単なる改正ではなく新たな計画として策定します。」と書かれている。そのことを考慮に入れて現在の基本計画との相違も含めて判りやすい答弁を求める 【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
3	平 良 仁 一 (自 民 党 新 風 会)	1 こども行政 について	(1) 待機児童問題について ① 那覇市は、平成 29 年度までに待機児童をゼロにしているが、ゼロにするための各年度ごとの行動計画はどうなっているのか伺う ② 待機児童加速化沖縄プランとは、どのようなプランなのか、その目的と内容を詳しく伺う。またそのプランを実施することで、待機児童解消にどのような効果があるのか、あわせて伺う ③ 待機児童解消のため県は、保育士、保育所総合支援センターを立ち上げているが、那覇市の対応はどうなっているのか伺う。 (2) 0 歳児と 1 歳児の保育基準面積適用の取り扱いについて ① 0 歳児と 1 歳児の受け入れ面積について、国の基準を誤って解釈したとあるが、何が原因で誤った解釈をしたのか、その理由を伺う ② 受け入れ面積について誤った指導を受けた認可保育園現場では、どのような問題が発生しているのか伺う ③ このような認可保育園に対し国の基準に是正しなければならないと思う。市当局はどのように指導し対応してゆくのか、見解を伺う (3) 子ども施策に関する市民満足度の向上について ① 市民満足度を向上させることは大変結構なことだと思う。過去と比較し、現状はどうなっているのか伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		2 新たなコミュニティづくりについて	② 市民満足度を向上させるために、どのような施策や方針を実施するのか、またすでに実施しているのがあるか伺う ③ 施策や方針を市民に周知させ、運用してもらう事も、満足度向上につながると思う。どのような方法で市民に周知させるのか伺う 小学校区まちづくり協議会について (1) なぜ、小学校区まちづくり協議会を設立しようと思ったのか、その趣旨を伺う (2) 今、4ヶ所のモデル地区を設定してまちづくり協議会を設立しているが、なぜ、この4地区なのかを伺う (3) まちづくり協議会を設立するまでにどのような課題があつて、その課題をどうクリアしたのか伺う (4) 設立した4ヶ所のまちづくり協議会の現在の活動状況と、今後の取り組みについて伺う (5) 各協議会に運営費や活動費として計80万円を補助しているが、その補助金が適正に使われているのか、チェックする必要がある。どのような方法でチェックしているのか伺う (6) 自治会加入率が30%を切つてなかなか伸びない中、翁長市長が掲げる協働のまちづくりのためにも、新たなコミュニティづくりの小学校区まちづくり協議会は必要だと思う。今後どのように拡大してゆくのか、翁長市長の見解を伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（１日目） 平成 25 年 12 月 6 日(金)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
4	野 原 嘉 孝 (公 明 党)	1 普天間移設問題について 2 新市民会館建設計画について 3 新設・那覇小学校について	12月1日、自民党沖縄県連は、「辺野古を含むあらゆる選択肢を排除しない」との方針を掲げ、地元選出の同党国会議員に続いて普天間基地の辺野古移設を容認することを決定した。方針転換の責任を取って翁長県連会長は、辞任の意思を表明。「普天間の危険性除去のためには辺野古しかない、さもなくば固定化だ」との政府自民党の脅しに屈するしかなかったのか。大変残念でならない 翁長市長は、沖縄の心を一つにと、普天間の県外移設を訴えてきた。辺野古でなければ普天間は、固定化するとの政府の考えに対する市長の見解を伺う 新市民会館建設計画について以下伺う (1) 建設予定地とされている久茂地小学校の校舎の解体時期とそれまでの利用計画 (2) 「那覇市新市民会館建設に関わる基本構想(案)」についてパブリックコメントを実施した際の件数と主な内容 (3) 9月に実施した久茂地地域の皆さんへの説明会ではどのような意見があったか (4) 現市民会館の今後の使用計画と補修予算 久茂地小学校、前島小学校の統廃合によって、来年新たに新設される那覇小学校の準備状況について以下伺う (1) 校舎等の施設整備 (2) 通学路の安全点検とその対策 (3) 統合準備協議会での話し合いの状況

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		4 図書館行政 について	本市には、中央・牧志駅前ほしぞら・小禄南・首里・若狭・石嶺・繁多川の7つの市立図書館があるが、その運営について以下何う。 (1) 利用者数と図書購入の予算（平成 22、23、24 年度） (2) 雑誌スポンサー制度について 【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（１日目） 平成 25 年 12 月 6 日（金）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
5	桑 江 豊 (公 明 党)	1 建設行政について 2 福祉行政について	本市及び県発注公共工事において「入札不調」が増加傾向にあることについて以下何う (1) 本年度の入札不調状況 (2) 入札不調増加の原因 (3) 今後の対策 (1) 待機児童対策について以下何う ① 那覇市待機児童解消計画 (H25～29 年度) ② 待機児童対策特別事業(認可外保育施設に対する運営支援) ③ 県の「待機児童解消支援基金」(30 億円)に対する本市の取り組み ④ 県の「保育対策総合支援事業」(保育・保育所総合支援センター)に対する本市の取り組み (2) 国保の赤字対策について以下何う ① 平成 24 年度の累積赤字額及び平成 25 年度以降、平成 29 年度までの政策的繰入れを行わなかった場合の国保財政の推移予測 ② 平成 25 年度以降の政策的繰入れ額 ③ 国保の構造的要因に対する本市の取組み ④ 広域化に向けての本市の取組み (3) 「ちゃーがんじゅうポイント制度」について ① 事業の概要 ② 費用対効果
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（１日目） 平成 25 年 12 月 6 日(金)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
6	我如古 一 郎 (日本共産党)	1 平和・基地 行政について	(1) 本市議会は、「辺野古沖移設を強引に押し進める政府に対して激しく抗議し、普天間基地の県内移設断念と早期閉鎖・撤去を求める意見書」を全会一致で決議した。この決議に対する市長の見解を問う (2) 政府と自民党本部は、圧力と強要を繰り返し、自民党国会議員、自民党県議、自民党県連に辺野古移設容認へ公約を強圧的に変更させた。この政府・自民党本部の強引なやり方と、有権者への恥ずべき歴史的背信行為である公約変更に対する市長の見解を問う (3) 安倍政権は、米国の意思を最優先し、「県民総意」・県民の声を踏みにじり、「問答無用、強権的」に新基地を押し付けようとしている。「辺野古移設が唯一の解決策」、「県内移設でないと普天間基地が固定化する」などと欺瞞に満ちた論を使い、県知事に新基地建設のための公有水面埋立申請の許可を迫っている。この安倍政権に対する市長の見解を問う (4) 私たち県民は、振興策と基地とのリンク論や幾多の懐柔策など、アメとムチで米軍基地を押し付ける日米政府に抗い、「普天間基地の県内移設断念、閉鎖・撤去、垂直離着陸機・オスプレイ配備撤回」の県民総意を文字通り県民の心ひとつに“島ぐるみ”でまとめあげてきた。いま、求められているのは、日米政府に立ち向かい、この建白書の立場で、沖縄のアイデンティティを堅持し、頑張りぬくことと考える。県民総意をまとめ上げるために先頭に立ってきた市長の決意を伺う
		2 那覇空港第 2 滑走路建設 について	(1) 現在的那覇空港における民間機と自衛隊機の離発着の数とその比率はどのようなになっているか

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(2) 国交省が提出したアセスに基づく飛行回数の予測はどのようなになっているか。 滑走路増設によって自衛隊の航空機の飛行回数が増大することは、軍民共用の那覇空港の危険性を増大させることになる。見解を問う (3) 那覇空港の民間専用化を実現すれば自衛隊機の2万4千回の離発着がなくなり、さらに大きく余裕が生まれることは明らかである。新たな滑走路を造らなくても観光客の増加にも対応できて、騒音被害も拡大せずに、沖縄の観光産業の発展を展望できるのではないか。見解を問う (4) 大嶺礁池（しょうち）・大嶺海岸は沖縄県で河川の流入のない広大な、自然のままの貴重な礁池海岸である。那覇市が子や孫に残すべき貴重な自然遺産である。WWF自然保護基金日本委員会からも包括的保全が求められている。保全への対応を問う
		3 中小企業振興について	(1) 制定された那覇市中小企業振興条例をもとに、どのような具体的施策を展開しているのか見解を問う (2) 住宅リフォーム助成制度は、地域経済の活性化に有効であるとして、地方自治体の3割に当たる全国533の自治体で導入されている。わが党市議団が、何度も提案してきたことに対してどのような検討をしているか (3) 群馬県高崎市で実施している、まちなか商店リニューアル助成事業は、商店版リフォーム助成事業として導入され、中心商店街の活性化に大きな成果を上げている。那覇市でも実施すべき制度と考えるが見解を問う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
7	比 嘉 瑞 己 (日本共産党)	1 民主主義を破壊する「特定秘密保護法案」について 2 社会保障制度改革プログラム法案の影響について 3 待機児童解消と保育の質の確保について	安倍政権による「特定秘密保護法案」は、政府の恣意的判断で特定秘密が決められ、重刑で国民を監視し、国民の言論・表現を規制する弾圧立法である。国民の目・耳・口をふさぎ、日本を「海外で戦争する国」につくりかえる狙いを持っている。基地が集中する沖縄がいちばん影響を受ける。 民主主義の根幹である国民の「知る権利」を侵害し、日本国憲法の基本原理である国民主権、基本的人権の尊重、平和主義をことごとく覆すものとなっている。同法案に対する市長の見解を問う 消費税増税に伴う社会保障の中期的計画を定めた「社会保障制度改革プログラム法案」の内容は、あらゆる分野で国民への負担増・給付削減を押し付けるものである。国民に「自己責任」を求める仕組みづくりは、社会保障制度に対する政府の責任放棄であり、許されるものではない。 プログラム法案によって懸念される、医療・介護保険制度における本市への影響について問う (1) 沖縄県は待機児童解消のための新たな基金を創設する準備を進めている。今後策定される「那覇市子ども・子育て支援事業計画」についても、2017年度となっている待機児童解消目標年度を見直し、前倒しすべきである。当局の見解を問う (2) 待機児童の解消とともに「保育の質」の確保も重要である。認可外保育園における「認可外保育施設指導監督基準」の取得状況と、那覇市の果たすべき役割を問う (3) 子どもたちの健やかな成長を育む保育士の役割は重要である。認可外保育園における資格保有者の現状と見解を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		4 こども医療費助成制度の拡充について 5 高齢者肺炎球菌ワクチン助成について	名護市では米軍基地再編交付金にも頼らず、11月からこども医療費助成制度の通院分について、従来の就学前までから中学校卒業までへと大幅に拡充した。 全国42中核市のなかで、通院助成を就学前までさえ実施していない自治体は何市あるか 肺炎は日本人の死因第3位である。しかも亡くなる方の95%以上が65歳以上の高齢者である。高齢者肺炎球菌ワクチン助成制度の意義と実績について問う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長